

新下水道ビジョン加速戦略（仮称）の策定について

（趣旨）

国土交通省は、平成 26 年に中期計画として策定した「新下水道ビジョン」に基づき、循環のみち下水道の持続と進化を目指して、これまで各施策を進めてきたところである。

しかし、新下水道ビジョン策定から約 3 年が経過し、人口減少等に伴う厳しい経営環境、執行体制の脆弱化、施設の老朽化、水ビジネスの国際展開など、国内外で新たな動きが出ている。例えば、「日本再興戦略 2016」（平成 28 年 6 月閣議決定）では、「上下水道等、人口減少による需要減少等が見込まれる施設等についても、民間のノウハウを活用したアセットマネジメントの高度化に加え、海外展開や施設を活用したサービス創出等の新規事業開発など、「成長」の視点が必要であり、公共施設等運営権方式を含め、PPP/PFI 等を大胆に推進」することが示されている。

こうした新たな動き等を踏まえ、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する「新下水道ビジョン」の実現加速のため、コンセッションをはじめとする官民連携、下水汚泥のエネルギー利用、本格的な海外輸出の実施など、選択と集中により 5 年程度で実施すべき施策を実現し、国民の生活の安定、向上につなげる「新下水道ビジョン加速戦略（仮称）」を策定することとする。